

# 令和7年度川西町物価高騰対応企業応援給付金

## 【申請の手引き】

光熱水費や資材等の物価高騰の影響を受けている町内の中小企業・小規模事業者の持続的な経営意欲を応援するため、雇用する従業員数に応じて給付金を交付します。

### 1 交付対象者

交付対象者は、以下の(1)～(4)まで、すべての要件を満たす事業者になります。

- (1) **町内に1年以上**本社又は事業所の住所を有する**法人**の中小企業及び小規模事業者。

ただし、以下に該当する事業者は対象になりません。

ア 個人事業者

イ 日本標準産業分類のうち「7【別表】」に記載する小分類の業種

ウ 町有施設の指定管理団体

- (2) 国、県、町等から本事業と類似の他の補助金等の交付を受けていない者

- (3) 町税等を完納していること

- (4) 川西町暴力団排除条例（平成24年条例第7号）第2条第1号から第3号に定める暴力団、暴力団員及び暴力団等に該当しない者。

### 2 給付金の交付額

**令和8年1月1日現在**で、事業者が常態で雇用する従業員（常時使用する従業員）の人数により、以下の給付金を交付します。

※川西町に所在する事業所に勤務する従業員数（役員除く）

常時使用する従業員数	交付額
1人から5人まで	30,000円
6人から10人まで	50,000円
11人から20人まで	100,000円
21人以上	150,000円

※常時使用する従業員とは

（交付要綱第2条第3号）

「常時使用する従業員」とは、中小企業基本法上の定義に基づいて、「事業にあたり常態として使用する労働者とし、労働基準法第20条で規定する解雇の予告が必要とされるもの」とされています。

基本的には、役員を除く正規社員のほか、パートや非正規社員等が対象となります。

ただし、以下に該当するパートや非正規社員等は、対象になりません。

- ① 日々雇い入れられる方
- ② 2箇月以内の期間を定めて雇用される方
- ③ 季節的業務に4箇月以内の期間を定めて雇用される方（例:冬季間限定の除排雪業務等）
- ④ 試の使用期間中の者

### 3 申請手続き

(1) 申請先

川西町商工観光課 商工労政係（役場2階8番窓口）

電話：0238-42-6645

※上記窓口に提出または郵送で申請ください。※同封の返信用封筒をご活用ください。

(2) 申請期間

令和8年1月26日（月）から令和8年2月27日（金）＜必着＞まで

(3) 申請書類

① 「令和7年度川西町物価高騰対応給付金申請書」【様式第1号・表面】

「町税等納付状況閲覧同意書」【様式第1号・裏面】

※同封の「記載例」を参考に記載ください。

※申請書（ワード様式）は、町ホームページに掲載しています。→



② 申請書に係る添付資料

ア 「常時使用する従業員の名簿」（役員を除く全員）※氏名のみ

イ 「常時使用する従業員であることを確認できる書類」（写し）

※上記のアで記載する従業員数の全員分は必要ありません。給付金額の対象範囲内の人数分のみ提出ください。（下表参考）

常時使用する従業員数	確認書類提出数	常時使用する従業員数	確認書類提出数
1人～5人	1人以上	11人～20人	11人以上
6人～10人	6人以上	21人以上	21人以上

◆70歳未満の従業員

厚生年金保険の標準報酬月額決定通知書、又は被保険者縦覧照会回答票

◆70歳以上75歳未満の従業員

健康保険の標準報酬月額決定通知書

◆75歳以上で厚生年金保険及び健康保険の加入対象外の従業員

2箇月を超える雇用契約書と給与明細

◆使用人兼役員である従業員

職業安定所に提出する兼務役員雇用実態証明書、又は雇用保険の被保険者格を証する種類、又は2箇月を超える雇用契約書と給与明細など、使用人としての職制上の地位を証する書類

ウ 「振込先が確認できる指定口座通帳の写し」

※交付決定後に給付金を振込する場合に使用します。

上記①、②の申請書及び添付資料は、この度の給付金事業以外の目的に使用することはありません。

### 4 申請の審査・結果の通知

常時使用する従業員数と町税等の完納状況を審査します。給付金の交付要件が確認された場合は、交付決定及び額の確定通知書を送付し、振込予定日をお知らせします。

審査の結果、町税等の未納などで交付要件を満たさない場合は、不交付通知書を送付します。

## 5 給付金の支払い

請求書の提出は必要ありません。

交付決定及び額の確定通知書をもって、指定の金融機関口座に振り込みます。

状況により、通知書に記載の振込予定日より遅れる場合があります。

## 6 スケジュール

	実施時期（目安）
申請受付	令和8年1月26日（月）～同年2月27日（金）
結果通知	2月下旬～3月中旬
給付金支払	令和8年3月中（交付決定及び額の通知書で通知）

## 7 【別表】交付対象とならない業種（日本標準産業分類表）

大分類		中分類		小分類	
A	農業	01	農業		全業種
B	林業	02	林業		全業種
D	製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業	102	酒類製造業
G	情報通信業	38	放送業	381	公共放送業（有線放送業を除く）
H	運輸業・郵便業	43	道路旅客運送業		全業種
		49	郵便業		全業種
J	金融業・保険業	62	銀行業		全業種
		63	協同組織金融業		全業種
		64	貸金業		全業種
		65	金融商品取引業、商品先物取引業		全業種
		66	補助的金融業等		全業種
		67	保険業		全業種
K	不動産業・物品賃貸業	68	不動産取引業		全業種

L	学術研究、専門・技術サービス業	71	学術・開発研究機関		全業種
O	教育、学習支援業	81	学校教育		全業種
		82	その他の教育、学習支援業	820	管理、補助的経済活動を行う事業所
				821	社会教育
				822	職業、教育支援施設
				829	他に分類されない教育、学習支援業
P	医療、福祉	83	医療業	830	管理、補助的経済活動を行う事業所
				831	病院
				832	一般診療所
				833	歯科診療所
				834	助産・看護業
		84	保険衛生		全業種
		85	社会保険・社会福祉・介護事業		全業種
Q	複合サービス業	86	郵便局		全業種
		87	協同組合（他に分類されないもの）		全業種
R	サービス業（他に分類されないもの）	93	政治・経済・文化団体		全業種
		94	宗教		全業種
		95	その他のサービス業		全業種
		96	外国公務		全業種
S	公務	97	国家公務		全業種
		98	地方公務		全業種
T	分類不能の産業	99	分類不能の産業	999	分類不能の産業